



稲敷市

議会だより

第73号

発行日/令和5年8月1日

FLIGHT EXPERIENCE



飛行機から富士山は見えるの？

飛行機ってどれくらいの速さで飛ぶの？



体験レポートは
こちら（市ブログ）



令和5年第2回定例会の報告	…… P2
市政を問う一般質問（11人）	…… P4
委員会の審査経過と結果	…… P15
令和5年第1回臨時会の報告	…… P17

稲敷市では航空業界への興味や理解を深めてもらうために、市内の小学校に在籍する5、6年生とその保護者を対象に航空業界学習支援事業を令和5年6月10日（土）に実施しました。機内では整備士による航空機の仕組みや仕事に関わるクイズなど、普段の旅行では味わうことのできない特別なフライトを体験しました。

市民福祉常任委員会所管事業（環境課）

令和5年第2回 稲敷市議会定例会

令和5年第2回稲敷市議会定例会が6月6日（火）から6月19日（月）までの14日間にわたり開かれました。

本定例会には、議案等が16件（報告5件、令和5年度一般会計補正予算2件、人事7件、工事請負契約の締結1件、和解及び損害賠償の額を定めること1件）の上程があり、すべて可決されました。

議会の審査経過及び議決の結果については下記のとおりです。

【開催日】

【審議内容】

- | | |
|----------|---|
| 6月6日（火） | 開会
・議案等13件が上程され、市長より報告・提案理由説明を受ける。
・人事7件の採決を行う。
（7日 議案調査のため休会） |
| 6月8日（木） | ・議員6名による市政一般に関する通告質問を行う。 |
| 6月9日（金） | ・議員5名による市政一般に関する通告質問を行う。
・各常任委員会へ議案1件を付託する。 |
| 6月12日（月） | ・総務教育常任委員会による付託議案審査 |
| 6月13日（火） | ・産業建設常任委員会による付託議案審査
（14日 議事整理のため休会） |
| 6月15日（木） | ・市民福祉常任委員会による付託議案審査
（16日 議事整理のため休会） |
| 6月19日（月） | ・各常任委員長から付託議案について審査報告を受け、議案1件の討論、採決を行う。
・追加議案3件が上程され、市長の提案理由説明を受け、質疑、討論、採決を行う。 |
- 閉会

審議された議案とその結果

令和5年度一般会計補正予算 8,468万7千円を可決

価格高騰緊急支援給付金給付事業、新型コロナウイルス予防接種事業など

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
報告第1号	令和4年度稲敷市一般会計予算の継続費繰越計算書について	稲敷工業団地開発推進事業等1億5,226万3千円の繰越を報告するもの	—	報告
報告第2号	令和4年度稲敷市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	行政情報ネットワーク事業をはじめ、全14事業7億3,077万2千円の繰越を報告するもの	—	報告
報告第3号	令和4年度稲敷市一般会計予算の事故繰越し繰越計算書について	橋梁維持補修事業1,381万円の繰越を報告するもの	—	報告
報告第4号	令和4年度稲敷市水道事業会計予算の繰越計算書について	江戸崎新山地区配水管布設工事3,221万円の繰越を報告するもの	—	報告
報告第5号	令和4年度稲敷市下水道事業会計予算の繰越計算書について	公共下水道整備費5,770万円、公共下水道更新費8,300万円、流域下水道建設負担金301万4千円、事故繰越1万4千円の繰越を報告するもの	—	報告
議案第48号	令和5年度稲敷市一般会計補正予算(第3号)	既定の予算総額に8,468万7千円を増額するもの	総務教育 市民福祉 産業建設	原案可決 (17:0)
議案第49号	教育委員会委員の任命について	押 砂 高橋 雅之	—	原案同意 (17:0)
議案第50号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	高 田 今泉 房吉	—	原案同意 (17:0)
議案第51号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	下太田 諸岡 三千雄	—	原案同意 (17:0)
議案第52号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	四 箇 水飼 良一	—	原案同意 (17:0)
議案第53号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	脇 川 坂本 正光	—	原案同意 (17:0)
議案第54号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	土浦市 石上 康夫	—	原案同意 (17:0)
議案第55号	稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会委員の選任について	阿見町 横田 健一	—	原案同意 (17:0)
議案第56号	令和5年度稲敷市一般会計補正予算(第4号)	既定の予算総額に3億5,612万7千円を増額するもの	—	原案可決 (17:0)
議案第57号	工事請負契約の締結について	西部増圧ポンプ場機能強化及び更新工事を入札価格3億6,828万7,040円で契約するもの	—	原案可決 (17:0)
議案第58号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	損害賠償額を3万6,950円と定めるもの(運動施設内での事故)	—	原案可決 (17:0)

※ 議長(根本光治)は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。

第2回定例会には、11名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介いたします。
写真下部の二次元バーコードをスマートフォンのカメラや専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご視聴いただけます。



中 沢 仁
議 員



がけ地崩壊対策事業補助金について

寛市長 市民の安心・安全のため、実効性のある施策を検討

中沢 本市のがけ地崩壊対策事業補助金の事業内容と実績について伺います。

土木管理部長 補助事業の要件は、当該箇所の傾斜が30度以上、崖高5メートル以上のがけ地が条件で、事業実施者に対して交付対象経費の2分の1の額、100万円を限度として交付するものです。本事業を活用して対策工事を実施した件数は、平成26年度3件、令和元年度1件、令和3年度1件となっています。

中沢 本市でも、がけ地崩壊対策を講じていかなければならないと考えますが、市長の考えを伺います。

市長 市の補助制度は、1件あたり（個人申請、複数人、複数世帯での合同工事）100万円を上限として運用しています。今後、使いやすい補助制度となるよう、要綱の見直しや要件の緩和など調査研究を進めていきます。

地域おこし協力隊の今後の展望は

寛市長 定住や地域の活性化に期待

中沢 本市の地域おこし協力隊の採用状況と市内在住者、現在活動している協力隊の活動状況について伺います。

地域振興部長 平成27年度から制度を活用し、これまで21名の隊員を受け入れていきます。任期を終了した隊員のうち、5名は市内に定住し、起業もしくは働きながら起業に向けて準備を進めています。また、2名は県内に定住し、うち1名は市内に就職をしており、合計6名の方が本市に関わりを持っています。現在は7名の隊員が市内で活動を行っており、地域資源を生かしながら市内での将来的な起業、事業継承を目指して活動しています。

中沢 地域おこし協力隊員の近い将来を見据えた起業支援策について伺います。

地域振興部長 協力隊として活動している期間の報酬や活動補助金のほかに、任期2年目から任期終了1年以内に市内で起業または事業承継をする隊員に対し150万円の補助を行っています。これまで起業された3名の隊員へ補助を行いました。

市長 定住や地域の活性化につながるため、今後も制度を活用し、定住につながる起業に向けた支援を行っていきます。



篠田 純一
議員



消防団統合のビジョンは

寛市長 地域の消防力を維持するために必要な施策を進める

篠田 消防団員の確保が年々難しくなっています。今後、分団の統合を進める上で分団員や区長の意見を聞き入れ、最終的には消防団と消防団本部を行政がまとめるべきと考えます。また、早急に分団統合のための組織再編案を示すべきと考えますがご意見を伺います。

危機管理監 団員の確保については、どの地区でも苦慮しており、消防団本部としては、将来を見据えた組織再編を計画しています。

篠田 今後の方針を決めるには退団の時期も含めた分団員の率直な意見を聞き、現状を把握することが大切だと考えます。また、分団の統合には、まず区長、分団、本部、行政での話し合いが必要と考えますが見解を伺います。

危機管理監 消防団本部と連携して分団、分団員の意見を聞き、意思を尊重しながら現状把握に努めます。また、分団の統合に至るまでには区長の理解が必須です。今後は分団、区長、本部、行政で話し合いをし、方向性を検討していきます。

篠田 消防団の組織再編のためには自助、共助、公助の取組みを市民へ促し、協働意識の醸成を図ることが重要と考えます。今後の消防団統合について市長の考えを伺います。

市長 将来を見据えた消防団組織の在り方をしっかりと構築し、市民による自助、共助の意識づくりを進めていきたいです。今後も地域の消防力を維持するために必要な施策を進めながら安心・安全な稲敷市とするために努力します。

教育分野での官民連携は

教育長 民間金融機関等による出張授業を検討

篠田 成人年齢が18歳となり、民法上の様々な契約が可能となった今、小中学校における金融教育は非常に重要です。本市の金融教育の現状について伺います。

教育長 学習指導要領に沿った金融教育に関する学習を児童、生徒が履修しています。そのほか竜ヶ崎税務署の職員を招き、租税教室を実施している学校もあります。

篠田 教職員の負担軽減にもなる民間金融機関等の出張授業は有効だと考えます。官民連携を進める中で小中学校へ取り入れる考えはないか伺います。

教育長 開かれた教育課程の観点からも専門家である民間金融機関等の出張授業は有効であり、今後、各学校と相談しながら出張授業を取り入れていきたいと考えています。



新しい時代に向けた教育力向上策は

教育長 個に応じた指導や実践的な授業づくりを行う



高山 久
議員



高山 文部科学省の学習指導要領では、学校で身につける力を「生きる力」と表現し、学ぶ力を子どもたちが習得することが期待されていますが、本市の学力調査結果は県平均に劣っており、学力向上策が必要です。教育振興基本計画にある「市内小中学校教職員の指導力を高め、個人に応じた指導の充実」はどのような形で実施されているのか伺います。

教育長 県学力診断テストや市基礎学力診断テストの結果を分析し、教職員の学力向上のための研修を行っています。理科支援員の配置やタブレットを活用した授業改善、少人数指導やチーム・ティーチングの導入などに取り組んでいます。

高山 学力向上は地元の魅力向上や雇用増加にもつながります。未来の教育環境についての取組みを伺います。

市長 将来の予測困難な時代において、子どもたちは臨機応変な対応力、新たな価値の創造、他者尊重や社会参加のための教育が重要です。学校が人間性の育成にも貢献し、家庭も含めた教育力の向上に取り組むべきと考えます。

稲敷東IC周辺開発の今後は

算市長 基本計画に基づいて進める

高山 圏央道の開通による経済効果は大きく、沿線地域の発展が期待されています。稲敷東インターチェンジ（IC）周辺の開発は、農業用地としての法規制が厳しいため、農業系企業との官民連携が進められていますが、この事業において経済効果はあったのかを伺います。また、地域未来投資促進法を活用することで、予算や税制の支援、農地転用の許可などが受けられますが検討状況について伺います。



地域振興部長 稲敷東IC周辺では、OSMICグループ（販売目標額約14億円）の大規模施設園芸の生産拠点形成されました。地域未来投資促進法の適用は、当時の

開発に適合しなかったため見送られました。

高山 本市は成田国際空港に近接しており、圏央道沿線地域全体の発展が本市の成長につながることから、本市のブランドデザインを描いたうえで、近隣自治体の首長同士が政策的な連携を取るべきと考えますが、市長の考えを伺います。

市長 稲敷東IC周辺では農業企業誘致と都市農村交流を目指し、稲敷IC周辺では製造業誘致に注力していますが、今後は、茨城県内の自治体だけでなく、圏央道沿線の千葉県側の自治体とも連携して発展を図ります。



無藤智恵美

議員



学校給食への有機食材の導入を

教育部長 令和6年度から導入可能か検討

無藤 人口減少や生活困窮世帯の増加など将来への不安が広がる中、本市にとって子どもたちは希望です。特に栄養や食育を通じて健康な成長を促すために、学校給食が果たす役割について教育長の考えを伺います。

教育長 学校給食は、児童生徒の健康促進と食育に重要な役割を果たしています。栄養バランスの取れた食事提供や食習慣の指導を通じて、健全な発達や地域文化・伝統への理解を促進します。

無藤 農薬に含まれる殺虫成分が神経系の障がいを引き起こす可能性があることを専門家が警鐘を鳴らしています。子どもたちの体と心の健康を守る上で大きな役割がある学校給食での有機農産物の導入の試みについて伺います。

教育部長 これまで有機農産物を導入しようといった試みはありませんでした。理由としては、価格の高さ、品質の不安、供給の不安定性の3点です。

無藤 慣行栽培を否定しているように聞こえてしまうかもしれませんが、そうではありません。農薬は、収穫量の安定化、担い手の人数、作業量の軽減、作物の病気の予防など多くのメリットがあります。しかし、給食においては、市ができる範囲で安全性の高いものを提供することが、子どもたちにしてあげられることではないでしょうか。有機給食の導入について市長の考えを伺います。

市長 有機給食の導入に関して、価格や供給の安定、衛生管理の課題などがあるため、学校給食で全ての農産物を有機農産物にするのは難しいと考えています。しかし、本市は農業が主産業であるため、食育の観点から可能な範囲で取り組むことを考えています。また、既に有機米を栽培している農家も存在するため、有機米の給食への導入についても今後検討していきたいと考えています。

無藤 有機給食の実現に必要な追加経費や生産から食べるまでのルートや作り手の課題について、市内の生産者と直接話し合いながら検討しました。子どもたちのために、まずは1か月からでも有機米を導入できると考えますが、可能であればいつからできますか。

教育部長 今年度は学校給食や供給先との調整、予算の関係から確約できませんが、1か月分の有機米の導入を基本とし、令和6年度から導入できるか検討します。





山本 彰 治
議 員



本市のデジタル化の方向性は

寛市長 先進自治体を参考にデジタル化を推進

山本 時代の流れとともに社会全体のデジタル化が進んでいますが、デメリットやデジタルに不慣れな人々へのサポートも考慮すべきです。まずは、本市のマイナンバーカードにおける交付率と今後の交付促進策、トラブル対応について伺います。

市民生活部長 令和5年5月末時点の交付率は72.9%です。今後は医療機関や介護施設、交通手段のない独居の高齢者への交付方法の検討を行います。また、本市ではコンビニ交付で他人の住民票が交付されたり、他人の写真のマイナンバーカードを交付された事案は発生していません。このような誤りが起きないようにチェック体制を整えています。

山本 市が進めているDX計画、そして全国的に試験的な導入が増えているChatGPTなどの生成AIに対して、市としてどのように取り入れていくのかを伺います。

市長 急速な人口減少社会において人手不足が予想されています。このため、機械でできる仕事は機械に任せ、職員は施策の立案や市民との関わりに注力することが重要です。本市は市域が広く、DX化は有効です。専門的人材を加えながら、総合計画に反映できるよう推進していきます。また、ChatGPTは課題解決の一つとして有効であると考えます。運用ルールを整備しつつ、先進自治体を参考に前向きに検討していきます。

民生委員の推薦方法の充実を

寛市長 周知と勧誘に努める

山本 地域に根ざした福祉を支える民生委員ですが、その人材不足は深刻になってきています。高齢化が進むにつれて重要性は増すばかりですが、本市の民生委員の定数と欠員となっている地区の数を伺います。

保健福祉部長

本市の民生委員・児童委員の定数は108名です。欠員となっている地区は、江戸崎地区（犬塚本郷地区1名、沼田台地区1名、南ヶ丘地区1名）、桜川地区（柏木・堀之内・羽生・柏木住宅地区1名、東三次・馬渡地区1名）合計5地区5名となっています。

山本 民生委員制度は法律で細かく規定されているため、できることは限られています。自治体で工夫可能な推薦方法を見直すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

市長 民生委員・児童委員は、地域福祉の中心的な役割を果たしている重要な存在です。人材確保のために、周知と勧誘に努めながら、区長にも負担をかけ過ぎずに民生委員の欠員が生じないように検討していきます。





鈴木正志
議員



市長及び市議会議員選挙の総括は

選挙管理委員会書記長 **さらなる投票環境の向上に向け、新たな取組みを検討**

鈴木 昨年、稲敷市選挙管理委員会は、市長選挙と市議会議員選挙を同時選挙とし、県議会議員選挙を単独で行うことを選択しました。選挙管理委員会は選挙執行にあたり、どんな目標を立てたのか、また同時選挙のメリット、デメリットについて伺います。

選挙管理委員会書記長 選挙を同時に行うことで、市民の関心を高め、前回より投票率（前回市長選 56.32%、市議会議員選 55.02%）の向上を図ることを目標としました。同時選挙のメリットは、有権者の関心が高まることによる投票率の向上、選挙にかかる経費の削減、投票所に有権者が足を運ぶ負担の軽減です。一方、デメリットとしては、例えば市長選挙の投票用紙に市議会議員の候補者名を記入してしまうなど無効となってしまう票が増えることです。

鈴木 今回の市議会議員選挙の投票率は 54.62%でした。前回の市議会議員選挙よりも投票率が下がっていますが、前回の選挙を上回る投票率に至らなかった要因を伺います。

選挙管理委員会書記長 年代別の投票率では、20歳・30歳代の投票率が低くなっており、このことが投票率の上まらない要因の一つと考えます。

鈴木 投票率を上げるために投票所の雰囲気をもくしたり、親子で投票所に来た人を楽しんでもらえるようなキッズコーナーを設けるなど、投票率を上げるための今後の方策を伺います。

選挙管理委員会書記長 選挙の啓発方法の工夫、投票しやすい投票所の環境整備に取り組んでいきます。また、投票しやすい環境づくりとしてショッピングセンターへの投票所設置も検討していきます。

鈴木 2015年に選挙権年齢が18歳以上へと引き下げられ、小中学校における主権者教育が肝要と考えますが、本市の取組みを伺います。

教育長 小学校においては法やきまり、政治、経済などの学習を、中学校では模擬選挙や模擬裁判等の実践的な体験活動を通じ学習しています。

鈴木 選挙における今後の課題と対応について伺います。

選挙管理委員会書記長 投票率の向上のためには若年層の方が投票に行ってもらうことが重要です。現在、取り組んでいる江戸崎総合高校での移動期日前投票所の継続、また、小中学校については学校と連携しながら政治や選挙に興味を持つような取組みを進めていきます。一方、市内4箇所で行った移動期日前投票所は、設置箇所や回数検証をし、高齢者などの負担軽減を図っていきます。さらに将来予想されるインターネット投票制度が確立した際には、進んで導入していきたいと考えています。

輝く未来のための投資「いなしきっ子」の育成は



寺崎久美子
議員



寛市長 郷土を愛し、誇りに思う心を育む取り組みを実施

寺崎 第2次総合計画の「たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト」は中期計画の中で重点プロジェクトと位置づけられました。いなしきっ子と名前にこだわり計画していること、願い求めているものは何か伺います。

市長 私が思ういなしきっ子とは、シビックプライドの醸成が根底にあり、郷土を愛する心、誇りに思う心を持ち続ける大人に育ってもらいたいと考えています。

寺崎 郷土である本市への愛と誇りを持つためには、稲敷らしい施策が必要であり、中でも稲作文化を子育てや教育に活かす考えはあるか伺います。

教育長 本市の基幹産業である稲作を中心に、食育や郷土教育を関連させ、身近な学習課題として取り組む必要性を感じています。

寺崎 トレーサビリティ（産地履歴）に関心が高まっていることを受け、給食の産地地消が推奨されています。本市の産地地消及び食材の産地や給食の経費などをホームページ等で公表することについて伺います。

教育長 産地や経費等の公表に向けて取り組んでいきたいと考えております。

寺崎 農地や土地改良施設の持つ役割の重要性に対する県民の理解を深める事業で交流活動や保全活動ができる「ふるさと魅力発見隊事業」について伺います。

市長 稲敷市の誇る日本有数の用排水施設を活用して、多くの人たちに農業施設などを紹介する取り組みを関係機関とも協議しながら進めていきたいと思ひます。

寺崎 稲作体験学習や担い手育成の点からスマート農業の学習も必要と思ひますが見解を伺ひます。

市長 子どもたちが食への関心が高めるために直接参加できる稲作体験の実施を検討して全庁横断的に取り組んでいきたいと思ひます。

市長 地域活性化企業人制度は、観光振興や地域の特産品の開発、行政デジタル化など、地域課題解決に向けて、民間企業において培われた専門知識や業務経験、人脈などを生かしての取組みが可能です。地域活性化に資する業務の中から同制度の導入に適した業務を選定し、導入について検討を進めていきます。

寺崎 地域活性化企業人制度は、企業で培われた人脈やノウハウを生かせる制度で、専門職を雇う自治体も増えています。本市の見解を伺ひます。

地域活性化起業人制度の導入は
必要な業務に導入したい



染谷久仁桂

議員



今後の交通インフラ整備は

箕市長 関係機関と連携し将来も維持する

染谷 路線バスが減少したことにより、保護者の送迎や高校のスクールバスなどを利用した通学が増えている状況であり、通学には、保護者の金銭的負担が大きいのしかかっています。働く世代の保護者への通学補助金など考えられますが、現在、本市で取り組んでいる子どもたちの通学手段の確保の実態と支援策について伺います。

教育部長 園児の送迎については、認定こども園の3歳未満の園児を除きバスを利用、また、小学校では各学校で異なる方法を取っており、学校により徒歩やスクールバス、路線バスなどを利用しています。中学校では、自転車や徒歩ですが、東中学校では1台のスクールバスを利用している状況です。

地域振興部長 令和3年度より市内の路線バスの利用を促進するため、路線バスを利用し通学する中学生・高校生・専門学校生・大学生等を対象に通学定期券の補助を実施しています。

染谷 免許を返納された高齢者、要介護者、障がい者、子育て世代の方などで、移動手段がない方への交通インフラ整備は直近の課題ですが、現在、本市ではどのような支援を行っているか伺います。

保健福祉部長 移動手段のない高齢者や車を所有していない人への対応として、移動スーパーを開始し、利用者の安否確認を含めたサポートを行っています。定期的なアンケート調査などを通じて、事業の定着を目指しています。また、介護タクシー事業が通院などに利用されていますが、現在、利用者や事業者への補助は行っていません。

地域振興部長 本市は広域に人口が分布しているため、限られた財源の中で効果的な移動手段を選択し、タクシー助成券を併用して公共交通体系を構築することを考えています。

染谷 今後の本市の交通インフラ整備に向けた取組みについて、その支援策を伺います。

市長 市内の公共交通体系は、5社のバス事業者により運行されており、公共交通を維持していく中で一番の課題は、市民の交通手段の確保です。しかし、人口減少やクルマ社会による行動範囲の拡大等、公共交通の利用者数の減少が止まらない状況であり、維持費用につきましても増加傾向です。今後、運行バス会社や公共交通関係者等と連携を図りながら、将来においても維持できるよう進めていきます。



広島平和記念式典への中学生派遣事業の存続を



椎野 隆
議員



寛市長 平和教育事業の在り方、内容を検討

椎野 本市には被爆地である広島で行われる平和記念式典に中学生を派遣する事業がありますが、今年は中止になりました。今の国際情勢の中で必要な事業と考えますが、内容について伺います。

行政経営部長 原爆や戦争の悲惨さを現地で体験し、平和と命の尊さを学ぶことを目的に中学生派遣事業を実施してきました。平成28年度から令和元年度までの4回では、市内4つの中学校より男女1名ずつ合計8名、教師1名が派遣されています。派遣前に事前学習をし、派遣後は活動報告書をまとめ、冊子にしました。また、各学校においても広島での体験の発表や、校内新聞への掲載など、平和の大切さを広く生徒に伝えています。

椎野 学校教育として、平和教育は必要だと考えます。今年度、補正予算を編成し、実施する考えはないか、また来年度は当初から計画する考えはないか伺います。

行政経営部長 今年度は阿見町にある予科練平和記念館より講師を招き、各中学校において平和に関する講話を実施する予定です。この事業の成果を検証し、今後の平和推進事業について検討していきます。

市長 昨今の国際情勢からも、核の恐ろしさ、平和の大切さを子どもたちに伝えることは重要です。今後、平和教育事業の在り方、内容については民間の取組みなども勘案し、検討していきます。

引きこもり対策は

副市長 関係機関と連携しながら継続的な支援を図る

椎野 現在、ひきこもり状態にある人数は15歳から64歳までで14.6万人といわれています。本市における相談体制の現状とひきこもりの推計人数について伺います。

保健福祉部長

本市においては、ひきこもり相談の入口として自立相談支援機関で包括的な相談支援を実施しています。また、市のホームページや広報紙にも相談先を掲載しています。推計人数の定期的な調査はしていませんが、平成30年に民生委員・児童委員に行ったアンケート調査において、15歳以上のひきこもり該当者は47名でした。しかし、実際にはもっと多いものと思われれます。

椎野 本市はひきこもりに対してどう向き合っていくのか伺います。

副市長 適切な支援につなぎ、自立を促進するため、本人はもとより家族に対しても相談支援が必要です。相談窓口のさらなる

周知と関係機関との連携により、継続的な支援を図っていきます。

このほか農業後継者問題に関する質問がありました。



松戸千秋
議員



雨水貯留タンク設置補助制度について

寛市長 導入効果を調査研究する

松戸 SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」の目標を達成するためには、稲敷市民が安心・安全なまちで暮らすために必要な対策を講じて行かなくてはなりません。近年の災害は、私たちの想定を大きく超えてきます。6月の台風2号による被害状況と対応、また、月出里地区の浸水被害への今後の対策について伺います。

危機管理監

被害状況は、冠水が24箇所、国道125号線高橋川と国道408号線伊佐津橋、羽賀沼橋が通行止めとなりました。また、床下浸水は鳩崎地区8件、月出里地区4件、蒲ヶ山地区1件、高田地区1件。床上浸水は、鳩崎地区で2件ありました。その他、土砂流出が13箇所、倒木が4箇所ありました。令和元年の台風で被害の大きかった箇所へ事前に排水ポンプ設置や増設で対応しました。

市長

月出里地区の浸水区域については、昨年度より整備を進めており県道部分の排水管の敷設は完了し、今年度も整備を進め早期の完成を目指しています。その他、市内において災害等により被害を受けた方に対し、被害の大きさに応じて災害見舞金を支給しています。

松戸

雨水による浸水被害の軽減、地震や火災などの緊急時の用水として使用できるよう、各家庭に雨水貯留タンクを設置するための補助金を交付している自治体がありますが、本市の補助金導入について伺います。

市長

県内で補助金制度がある自治体は3市村ですが、先進地などの状況を見ながら、導入効果など調査・研究が必要と考えています。

ドックラン整備の進捗は

寛市長 施設利用割引制度導入を検討する

を

松戸

平成31年4月1日に、稲敷市犬猫一時預かりサポーター実施要綱が施行されていますが、犬猫一時預かりサポーターの現状と課題について伺います。

市民生活部長

現在の犬猫一時預かりサポーターは4名が登録しています。課題は、サポーターが増えておらず、犬猫を一時預かりした場合、サポーターの労力や費用などが大きな負担となっていることです。本市ではミルクやペットシートなどの現物支給をしていますが、新たな支援としてノミ・ダニ駆除、予防の支援について、市内の動物病院の協力を得ながら検討していきます。

松戸

令和元年第2回定例会でドックランの整備について質問しましたが、その後の進捗状況について伺います。

市長

ドックラン整備の検討の中で、場所の選定や運用についての課題があります。現在、市内には民間のドックラン施設が4か所あり、施設利用の割引制度の導入等について検討していきます。



带状疱疹ワクチン接種の費用助成は



浅野 信行
議員



寛市長 しっかりと準備を整え、
早期に開始できるように検討

浅野 带状疱疹は、皮膚に神経痛のような痛みが起こり、その後水膨れを伴う発疹が带状に現れ、長い間痛みが残るとも辛い病気です。そこで、ワクチンの種類、効果の程度、副反応について伺います。

保健福祉部長 带状疱疹を予防するワクチンは、生ワクチンと不活化ワクチンの2種類があり、50歳以上の方が対象となっています。生ワクチンの接種費用は8,000円程度で接種回数は1回、不活化ワクチンは、1回2万円です。2回接種する必要があります。ワクチンの効果は、50歳から59歳において、生ワクチンは69%、不活化ワクチンは95%であり、持続性は、生ワクチンは5年程度、不活化ワクチンは9年以上です。不活化ワクチンは、生ワクチンに比べ、より高い効果と長期間予防効果が期待できます。主な副反応としては、注射部位の発赤や腫れ、発熱、筋肉痛などで、2～3日で症状が弱まります。



浅野 公費助成導入の動きが拡大していますが、近隣自治体における助成の状況について伺います。

保健福祉部長 県内の自治体では、美浦村をはじめ4市町村が本年4月1日より、また隣接している千葉県神崎町でも助成を開始しました。助成額は、美浦村では生ワクチンが4,000円、不活化ワクチンが1万円を2回の助成、神崎町では生ワクチンの助成はありませんが、不活化ワクチンは1万円を2回助成し、いずれも生涯1度の助成となっています。

浅野 带状疱疹予防ワクチンの啓発と普及は、50歳以上の成人、高齢者の人生100年時代に向けた、医療費の抑制、労働生産性の向上が期待でき、社会全体の利益につながると考えますが、市長の考えを伺います。

市長 今年度に入り徐々にではありますが、接種費用の助成を行っている市町村やワクチン接種をしたいとのニーズも増えているものと認識しており、带状疱疹の発症や重症化を抑えることができる予防接種の意義は大変大きいものと考えています。ワクチン接種助成の実施に向けて準備を進めていますが、新型コロナワクチンやインフルエンザワクチン接種の時期や医療機関への負担等を考慮し、接種開始の時期を検討していきます。



総務教育常任委員会

委員長 寺崎 久美子

第2回定例会において付託された1議案に関する審査経過と結果について報告します。

議案第48号 令和5年度稲敷市一般会計補正予算(第3号)の審査では、既定の予算額に歳入歳出それぞれ8,468万7千円を追加し、予算の総額を220億2,860万6千円とするものとの説明がありました。

歳入では、園児の安心・安全対策支援事業の国庫補助金で317万円、同事業の県補助金で255万5千円、新型コロナウイルススワクチン接種体制確保事業の国庫支出金で448万円、繰越金で6,663万4千円、市債に緊急防災・減災事業債を710万円追加するものであるとの説明がありました。歳出では、民生費に6,964万5千円を追加するもので、主なものは価格高騰緊急支給付金給付事業4,560万9千円、園児の安心・安全対策支援事業911万6千円であり、衛生費には新型コロナウイルス予防接種事業で448万円を追加し、教育費に746万2千円を追加するもので、主なものは中学校施設維持管理費で717万2千円であるとの説明がありました。審査の結果、付託された1議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 山本 彰治

第2回定例会において付託された1議案に関する主な審査経過と概要について報告します。

議案第48号 令和5年度稲敷市一般会計補正予算(第3号)のうち当委員会所管部分について、社会福祉課所管では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等の補助金交付額決定により償還金利子及び割引料を5,303万円追加補正するものであるとの説明がありました。

生活福祉課所管では、10月からの生活保護制度改正に対応するためのシステム改修費等149万9千円を追加補正するものであるとの説明がありました。

高齢福祉課所管では、高齢者生活支援事業の移動スローパーについて、利用者等のアンケート調査をふまえ、事業者と協議の結果、利用者の要望に沿った運行実施に向け、2台目の車両を購入するため、移動販売車両購入費補助金600万円を追加補正するものであるとの説明がありました。

健康増進課所管では、新型コロナウイルス個人別接種促進事業について、令和5年度より市町村が実施主体となるため、接種を指定した期間、回数に同じく診療所へ交付する個別種促進補助金448万円増額するものであるとの説明がありました。

審査の結果、付託された1議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

委員長 根本 浩

第2回定例会において付託された1議案に関する審査経過と結果について報告します。

議案第48号 令和5年度稲敷市一般会計補正予算(第3号)について、まちづくり推進課所管の審査では、観光振興事務費に35万円を追加するもので、8月3日に開催される「大相撲龍ヶ崎場所」での協賛金及び本市のPRブース出展負担金であるとの説明がありました。委員からは、PRブースで稲敷市産の米を配布するのであれば、米袋を本市出身の第7代横綱稲妻雷五郎デザインにすることや、稲妻雷五郎を知らない方も分かるよう説明を入れたものを設置・添付するなどの検討をしてほしいとの意見がありました。

産業振興課では、商工業振興事務費に275万円を追加するもので、稲敷市商工会の事務所移転による、新事務所改修費用の2分の1を上限として補助するものであるとの説明がありました。

委員からは、移転に伴う補助金支払い時期について質疑があり、担当課からは6月19日の議決で可決となれば、速やかに補助金の申請をしていたら、工事完了後、補助金額が確定でき次第、お支払いしたいとの説明がありました。

審査の結果、付託された1議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

取手市へ支援金を寄付

令和5年6月2日に発生した台風2号により、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。稲敷市議会議員全員の総意により、浸水被害が大きかった取手市内の災害復旧事業・被災者支援事業等に活用していただくため、支援金として取手市議会に寄付しました。



令和5年6月20日、支援金を寄付(右から)

取手市 落合信太郎副議長

取手市 金澤克仁議長

根本光治議長

岡沢亮一副議長



防災倉庫で備蓄品の管理・運用状況について質疑



江戸崎学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化状況を確認



危機管理課より保管する備品の概要及び災害時の運用体制について説明があり、その後、防災訓練の実施状況や賞味期限間近な備蓄品の有効活用等について意見交換を行いました。次に、各地区にあるコンテナ型

防災倉庫を視察するため、同様のものが設置された江戸崎総合運動公園を視察しました。ここでは、災害時のコンテナの鍵開けや各家での日頃の備蓄の大切さについて呼び掛けること等について意見交換が行われました。その後、施設や厨房機器の老朽化状況及び米飯の提供状況等の確認のため、江戸崎学校給食センターの視察を行いました。

総務教育常任委員会視察報告

江戸崎学校給食センター及びあすま学校給食センターは統合が長寿命化なのかを含め、食の提供については今後も議論が必要と思われる、子育てしやすい教育環境整備を人口減少や財政面から引き続き調査をしていきます。

研究日：令和5年5月25日（木）
 研修先：稲敷市役所防災倉庫（犬塚）、江戸崎給食センター（高田）
 当委員会は、災害時に備えて保管されている備蓄品の運用状況及び保管状況を確認するため、稲敷市役所本庁舎にある防災倉庫及び各地区に設置されているコンテナ型防災倉庫の現地視察を行いました。



みんなの学校の事業説明・質疑
各教室で行われている作業の説明



ハートピアの事業説明・質疑

稲敷市障がい者センターハートピアいなしきでは、生活介護事業の登録者が21人、就労継続支援B型事業には24人、生活訓練として

研究日：令和5年4月20日（木）
 研修先：稲敷市障がい者センターハートピアいなしき（佐原組新田）、みんなの学校いなしき（曲淵）
 当委員会は、コロナ禍での、市内の障害者福祉施設の状況調査と、公共施設借用により事業を運営している社会福祉法人について、事業計画の進捗状況や施設活用状況等の実態を把握するため、4月20日に視察研修を実施しました。

市民福祉常任委員会視察報告

稲敷市障がい者センターハートピアいなしきでは、生活介護事業の登録者が21人、就労継続支援B型事業には24人、生活訓練として

のお泊まり訓練に12人が利用していることが説明されました。また、新型コロナウイルスが2類から5類になることをふまえて、これまで自粛していた屋外での行事を検討していくとのことでした。
 次に、旧あすま南小学校を活用している、みんなの学校では、生活介護事業や就労継続支援B型事業のほかに、生活困窮者世帯に対する学習支援もしていることが説明されました。昨年からは、2ヶ月に1回、こども食堂を始めているということとです。今後は、地域に密着したイベントにも広げていきたいと説明がありました。

令和5年第1回稲敷市議会臨時会

令和5年第1回稲敷市議会臨時会が4月21日（金）に開かれました。本臨時会には、議案等が7件の上程があり、全議員出席のうえ、全会一致によりすべて可決されました。

議案番号	件名	内容	審議結果 (賛成・反対)
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市税条例の一部を改正する条例）	「地方税法等の一部を改正する法律」並びに政令・省令の改正に伴い「稲敷市税条例」の一部を改正するもの	原案承認 (17：0)
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	「地方税法施行令の一部を改正する政令」の公布に伴い「稲敷市国民健康保険税条例」の一部を改正するもの	原案承認 (17：0)
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	「健康保険法施行令等の一部を改正する政令」の施行に伴い「稲敷市国民健康保険条例」の一部を改正するもの	原案承認 (17：0)
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度稲敷市一般会計補正予算（第12号））	既定の予算総額から1億1,464万4千円を減額するもの	原案承認 (17：0)
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号））	既定の予算総額に1万2千円を追加するもの	原案承認 (17：0)
議案第46号	令和5年度稲敷市一般会計補正予算（第2号）	既定の予算総額に4,614万7千円を追加するもの	原案可決 (17：0)
議案第47号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	損害賠償額を9万5,950円と定めるもの（公用車の物損事故）	原案可決 (17：0)

※ 議長（根本光治）は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。

市議会のしくみと役割を紹介します

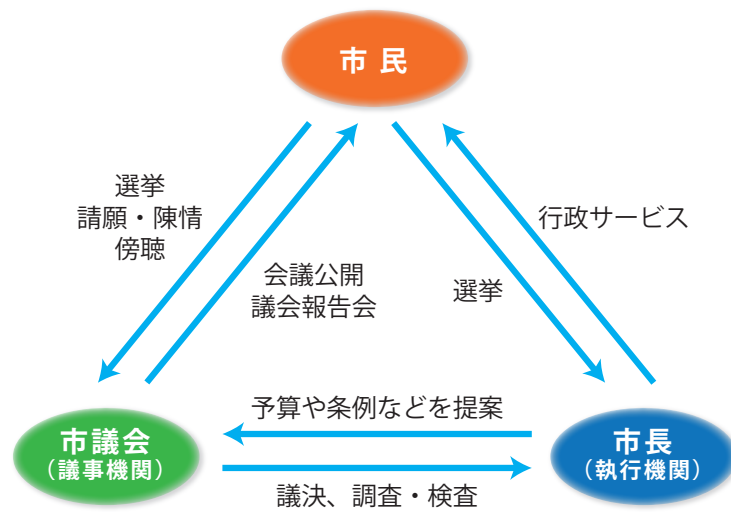
稲敷市では、まちづくりや福祉、教育、道路、上下水道など市民生活に深くかわる様々な仕事をしています。

これらの仕事（市政）を進めるうえで、市民の皆さまの意見が十分反映されなければなりません。しかし、すべての市民が一堂に会して市政の運営について話し合うことは困難なため、選挙によって、市議会議員や市長を市民の代表として選び、市政の運営をゆだねています。

市議会は議事機関と呼ばれ、議案の審議を通して住民の求める市政の基本的な方針を決定します。

これに対し、市議会の決定に基づいて実際に仕事を行うのが市長で、市長をはじめ教育委員会、選挙管理委員会、監査委員などを「執行機関」といいます。また、市議会は、執

行機関が行った仕事が多岐にわたるためになつたかどうかにしてもチェックもします。市議会と市長は、まったく対等の立場に立つて、互いに尊重し、協力し合うことで調和と均衡を図りながらより良い市政の実現を目指しています。



議 員 表 彰

全国市議会議長会並びに茨城県市議会議長会より市議会議員として地方自治の伸張発展及び市政の向上振興に貢献された功績に対して、表彰状が授与されました。

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会
在職二十年以上



高野 貴世志

茨城県市議会議長会
在職八年以上



根本 浩



黒田 茂勝



中 沢 仁

議会を傍聴してみませんか

次回定例会開会予定は

9月**5**日(木)となります。

- ※変更になる場合があります。
- 午前10時より
- 開催場所：稲敷市庁舎4階 議会議場
(稲敷市犬塚 1570番地1)
- 電話：029-892-2000 (代表)
FAX：029-893-1573

議会の傍聴は、稲敷市役所庁舎4階で開催当日に受け付けています。

- ①受付時間は午前8時30分から
- ②傍聴の予約はできません
- ③傍聴席は50席(他、報道関係8席)
車椅子スペース3席程度
- ④庁舎1階のモニターで議会の生中継を行います
次回の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせください。

市議会ホームページをご覧ください

稲敷市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>



スマホアプリ「マチイロ」で議会だよりがご覧になれます。 マチイロ マチを好きになるアプリ

編集後記



私は3年前に千葉県職員を定年退職しました。定年後は私を育んでくれた地域に恩返しをしたいと思っておりました。そこで、高齢者の「体を元気にしよう!」とシルバリーハビリ体操の指導者を志し、「心を元気にしよう!」とレクリエーション活動を始めました。次に「地域を元気にしよう!」と市議会議員選挙に立候補しました。挑戦したことで新たな人との出会いや出来事があり、見える世界が変わり、生きる世界が変わってきたように思っております。

自分の考え方が人生を変え、人生を創る!特に若者は常に挑戦者であれ!

(鈴木 正志 記)

委員	委員長
委員	副委員長
委員	根本 正志
委員	鈴木 正志
山本 彰治	
寺崎 久美子	
染谷 久仁桂	
無藤 智恵美	